

令和7年度財政援助団体等監査の結果に  
関する報告の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第  
7項の規定により実施した財政援助団体等監査の結果に  
関する報告について、同条第9項の規定により別紙のと  
おり公表します。

令和7年12月26日

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

## 令和 7 年度財政援助団体等監査結果報告

市川市監査基準に準拠して次のとおり監査を実施した。

### 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項による財政援助団体等監査

### 2 監査の対象

#### (1) 事務事業の範囲

令和 4 年度、令和 5 年度及び令和 6 年度における出納その他の事務  
(必要に応じて令和 7 年度及び令和 3 年度以前の事務も対象とした。)

#### (2) 対象団体及び部署

##### ① 市川市土地開発公社

(出資団体)

##### ② 管財部 管財課

(出資団体の所管部署)

#### (3) 団体の概要

##### ① 目的

市川市土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

##### ② 設立経緯

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて、地方公共団体により設立される法人であり、地方公共団体に代わって土地の先行取得を行うこと等を業務内容としている。

市川市土地開発公社は、昭和 50 年 7 月 7 日付けで千葉県知事による設立の認可を受け、同月 18 日に設立された。

##### ③ 業務内容

市川市土地開発公社が行う主な業務は、次に掲げる土地の取得、管理及び処分である。

ア 公有地の拡大の推進に関する法律第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項に規定する土地

イ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地

ウ 公営企業の用に供する土地

エ 都市計画法第 4 条第 7 項に規定する市街地開発事業その他政令で定める事業の用に供する土地

(4) 出資金の状況

市は、昭和 50 年 7 月 18 日に 13,000,000 円（基本財産 10,000,000 円、運用財産 3,000,000 円）を出資し、平成 18 年 3 月 28 日に運用財産 3,000,000 円の返還を受けた。

### 3 監査の着眼点

(1) 出資団体

（団体関係）

- ① 出資金の管理及び運用は適切か。
- ② 定款、経理規程等は整備されているか。
- ③ 設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか。
- ④ 財務諸表等は法令等に準拠して作成されているか。
- ⑤ 経営成績及び財政状態は良好か。
- ⑥ 関係帳票の整備及び記帳は適切か。また、領収書等の証拠書類の整備及び保存は適切か。
- ⑦ 会計経理は適切か。
- ⑧ 会計処理上の責任体制は確立されているか。
- ⑨ 財務は公有地の拡大の推進に関する法律に基づき適正に処理されているか。

（所管部署関係）

- ① 出資目的は妥当か。
- ② 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- ③ 出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、適切な指導監督を行っているか。
- ④ 公有地の取得等に係る業務委託の内容は適切か。また、委託料の算定根拠は合理的な基準に基づき行われているか。

### 4 監査の実施内容

(1) 実施期間

令和 7 年 5 月 1 日から同年 12 月 25 日まで

(2) 調査方法

関係書類及び関係帳簿類を調査するとともに、関係職員の説明を受け、また、現地調査を実施した。

(3) 日程及び実施場所

① 事務局による予備監査

令和7年5月1日から同年10月27日まで期間、市川市土地開発公社の執務室等において実施した。

② 監査委員監査

令和7年11月5日に監査委員会議室において、予備監査の結果を基に実施した。

## 5 監査の結果

所管する事務事業は、以下の指導事項を除き、適正に執行されているものと認められた。

※監査の結果における是正又は改善が必要な事項の区分	
指摘事項：	法令、条例、規則等に違反があると認められる事項等（軽微な誤りで、速やかに是正することができると認められるものを除く。）
指導事項：	指摘事項又は意見とするまでには至らないが、改善を要すると認められる事項等

(1) 指導事項

区 分	件 数 (団体)	件 数 (所管部署)
収 入	0	0
支 出	0	0
資 産	0	0
補助金	0	0
契 約	0	0
金 品	1	0
文 書	0	0
その他	0	0
合 計	1	0

※市川市監査基準等細則の規定に基づき、監査結果報告には性質別に区分した件数を記載。